

## 高齢者・介護保険事業計画の実績報告（平成30年度・令和元年度・令和2年度 実績）について

### 1 はじめに

本実績報告は、平成30年3月に策定した「高齢者・介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）」に掲げた進行管理対象事業の平成30年度・令和元年度・令和2年度の実績を報告するものです。

### 2 進行管理対象事業

他の分野別計画で進行管理を行う事業を除く18事業

No.	事業名	事業番号	頁
1	ハートフルネットワーク事業の充実	1-1-1	P3
2	地域ケア会議の運営	1-1-3	P4
3	シルバー人材センターの活動支援	1-1-10	P5
4	ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	1-1-14	P6
5	認知症に関する講演会・研修会	1-3-1	P7
6	認知症サポーター養成講座	1-3-8 1-4-4	P8
7	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ	1-3-9 1-4-5	P9
8	認知症の症状による行方不明者対策の充実	1-3-10	P10
9	社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業	1-4-2	P11
10	地域密着型サービス	2-1-3	P12
11	事業者への実地指導・集団指導	2-1-4	P13
12	院内介助サービス	2-2-3	P14
13	介護サービス事業者連絡協議会	2-3-1	P15
14	介護人材の確保・定着に向けた支援	2-4-1	P16
15	高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)	2-5-4	P17
16	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	2-5-6	P17
17	高齢者いきいき入浴事業	3-1-4	P18
18	高齢者緊急連絡カードの整備	4-1-3	P19

### 3 報告内容

本実績報告では、次に掲げる項目を基本として報告します。

- (1) 事業名
- (2) 事業番号



事業名	ハートフルネットワーク事業の充実					事業番号	1-1-1			
計画内容(P)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けるため、関係協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区でネットワークを構築し、相互に連携しながら高齢者の見守り等を行う。									
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R.2年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度		
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率	
ハートフルネットワーク 協力機関数	団体	700	666	655	94%	653	93%	652	93%	
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
30年度	協力機関数については、新規登録はあったものの、廃業等により若干の減となっている。協力機関の連絡会については、各高齢者あんしん相談センターが年2回開催し、高齢者に関する課題の共有や見守り活動に関する取組について協議・情報共有を行った。また、ハートフルネットワークNEWS等の発行による事業の周知及び協力機関新規登録の働きかけ等を行い、地域の見守り体制強化を継続するとともに、地域包括ケアシステムの構築と連動した事業運営を図った。					ハートフルネットワークNEWS等の発行による事業の周知及び協力機関新規登録の働きかけ等を積極的に推進し、更なる見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図る。				
令和元年度	協力機関数については、新規登録はあったものの、廃業によりほぼ横ばいであった。事業の成果としては、玄関で倒れているところを協力機関が発見し、高齢者あんしん相談センターの緊急訪問につながった等、協力事例は17件のほり、高齢者の安心・安全の確保につながっている。また、センターにおいて、各協力機関の見守り活動の報告や事例検討を行う連絡会を開催することで、見守りの重要性や必要性を改めて確認する機会となっている。					引き続き、事業周知及び新規登録の推進に努め、令和2年7月より開始する「高齢者見守り相談窓口事業」と連携することで、実効性のある見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図る。				
令和2年度	協力機関数については、新規登録はあるものの、廃業等によりほぼ横ばいの状況が続いている。ハートフルネットワーク協力機関に対し、ハートフルネットワークのパンフレットやニュース、高齢者あんしん相談センター情報便等を計3回送付し情報提供とネットワークの活性化に努めた。民間協力機関からの通報は、延べ16件寄せられ、具体的な支援や見守りにつながっている。					引き続き、事業周知及び新規登録の推進に努める。また、「高齢者見守り相談窓口事業」との具体的な連携を進めていく。合わせて、社会福祉協議会の見守り事業等との連携を構築し、見守りネットワークの拡大・活性化を実現する。				

事業名	地域ケア会議の運営	事業番号	1-1-3
計画内容・計画目標(P)	各高齢者あんしん相談センターを中心に、個別ケースの検討を通じたケアマネジメント支援及び地域課題の把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築を図る。また、区においては、個別課題及び地域課題の検討の蓄積から区全体の課題を抽出し、施策に取り入れていく。これら各検討会議の内容を相互に反映させることにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	センター全体で個別会議(個別課題の検討)を11回、連絡会議(地域課題の検討)を10回開催し、抽出した課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めた。	引き続き、各センターでの個別会議及び連絡会議を開催し、課題の検討を深める。また、区全体で取り組むべき課題を抽出し、第1層の地域ケア会議で施策への反映に向けた検討を行う。	
令和元年度	センター全体で個別会議(個別課題の検討)を16回、連絡会議(地域課題の検討)を8回開催し、抽出した課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めた。	これまでの個別会議や連絡会議で蓄積した個別課題・地域課題を整理し、具体的な区全体の課題の抽出を検討する。その内容を基に、第1層の地域ケア会議で施策への反映に向けた検討を行う。	
令和2年度	新型コロナウイルスの影響から、上半期は原則中止としたが、センター全体で個別会議(個別課題の検討)を5回、連絡会議(地域課題の検討)を5回開催し、抽出した課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めた。	令和元年度に引き続き、これまでの個別会議や連絡会議で蓄積した個別課題・地域課題を整理し、具体的な区全体の課題を抽出する。その内容を基に、第1層の地域ケア会議にて、取組の方向性の検討を行う。	

事業名	シルバー人材センターの活動支援					事業番号	1-1-10		
計画内容(P)	元気でいつまでも働きたいと願う高齢者の地域の受け皿として、シルバー人材センターの活動を支援する。また、臨時的・短期的・軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した仕事を中心に請け負い、提供し、生きがいの創出、活力ある高齢社会づくりに貢献する。さらに、シルバー人材センターが、多様な就業機会の確保を図るために準備を進めている労働者派遣事業への取組を支援する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R.2年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
会員数	人	1,125	1,020	1,064	95%	1,128	100%	1,153	102%
就業実人員	人	900	810	862	96%	912	101%	876	97%
就業率	%	80.0%	79.4%	81.0%	101%	80.9%	101%	76.0%	95%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	「介護施設お助け隊」への補助を開始して就業拡大を支援するとともに、その人材育成講座として介護施設就業体験セミナーを開催し、新規会員募集に繋がった結果、前年度から44名の会員増加となっている。					区報・区ホームページ、区発行の情報誌等により積極的に周知を図るとともに、元気高齢者の社会参加支援に向けた各講座でも引き続き入会促進を行う。			
令和元年度	区報等によりシルバー人材センターの紹介を積極的に行うとともに、会員募集関連セミナーの周知支援や当区介護施設ワークサポート事業を通じて新規会員の入会に繋がった結果、前年度から64名の会員増加となった。					元気高齢者の社会参加支援に向けた各講座でも引き続き入会促進を行うとともに、就業率増加に向け積極的に区内周知を図る。			
令和2年度	新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、高齢者及び障害者の買物支援として「シルバー緊急隊事業」を立ち上げて区から補助を行ったほか、介護施設ワークサポート事業を通じて新規会員募集を行い、前年度から25名の会員増加となった。					区報や区ホームページ等による積極的な周知を図るとともに、元気高齢者の社会参加支援に向けた各講座でも入会促進を行うなどして、就業率の向上を図るため各種支援を行っていく。			

事業名	ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	事業番号	1-1-14
計画内容・計画目標(P)	ミドル・シニアの行動力とアイデアを活かして、区の情報誌(セカンドステージ・サポート・ナビ)の改訂企画、取材、編集を行う。その内容等をミドル・シニアの利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信するなど情報発信の強化を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	セミナー(計13回、延べ142名が受講)を通して、次年度版の区の情報誌の改訂を行うとともに、ミドル・シニアに向けた情報を発信する専用サイトを新たに開設した。	令和元年度も新たに募集する区民により、情報誌の改訂を行う。 また、30年度受講者は、自主グループ活動として、情報誌に掲載された事業を取材するなどして専用サイトの更新を行う。	
令和元年度	オープニングセミナー(51名受講)を開催し各種講座を紹介した。セミナー本編(計8回、延べ68名受講。9回予定したが最終回は中止し郵送で代替)を通して、次年度版の区の情報誌改訂を行うとともに、30年度受講者で自主グループ活動の検討を行った。	次年度も新たに募集する区民により、情報誌の改訂を行う。 また、講座修了者による自主グループ活動として、情報誌に掲載された事業を取材し専用サイトを更新するなどの情報発信を行う。	
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、オープニングセミナーの開催は見送ったものの、セミナー本編(計9回、延べ62名受講。10回予定したが1回は中止し郵送で代替)を通して、次年度版の区の情報誌改訂を行った。	次年度も新たに募集する区民により、情報誌の改訂を行う。 また、講座修了者による自主グループ活動として、情報誌に掲載された事業を取材し専用サイトを更新するなどの情報発信を行う。	

事業名	認知症に関する講演会・研修会					事業番号	1-3-1				
計画内容(P)	講演会や企業・事業者向けの研修会の実施及びパンフレットの活用等により、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	29年度 実績	30年度			令和元年度			令和2年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
講演会・研修会	回	8	8	5	63%	8	3	38%	8	4	50%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
30年度	日常生活圏域毎の講演会4回と日常生活圏域合同講演会1回の合計5回開催し、153人の参加があった。 認知症を自分事として捉え、考え、適切な行動につながるような講演会を企画し実施した。					日常生活圏域合同講演会では認知症のご本人及び、家族介護者、医師による対談形式の講演会を予定している。 今後も認知症を身近に捉え、自分事として考えるための機会を提供していく。					
令和元年度	合計3回の講演会を開催し283名の参加があった(※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2回は中止となった。) 合同講演会では、認知症の本人・医師・認知症家族介護者の立場から、認知症とともに生きる事の重要性についてご講演頂いた。					認知症のご本人、家族介護者、地域住民等が興味を抱くテーマの講演等を開催し、認知症を正しく理解できるための機会を提供していく。					
令和2年度	合計4回の講演会を開催し11名の参加があった。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により4回が中止となった。また、開催しても定員を抑制したことなどから参加人数の実績減となった。					三密対策及び感染防止対策を徹底した上で、認知症を正しく理解し自分事として考えられる機会を提供していく。					

事業名	認知症サポーター養成講座						事業番号	1-3-8 1-4-4			
計画内容(P)	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の本人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを地域に多く養成する。また、一層の活動参加促進のため、事例検討を通じた対応方法の習得等を内容とする実践的な認知症サポーター講座を実施する。今後は、サポーターの活用について検討を進める。										
数値目標名 (P)(D)	単位	29年度 実績	30年度			令和元年度			令和2年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
認知症サポーター 養成数(年間)	人	1,645	1,000	1,314	131%	1,000	1,278	128%	1,000	622	62%
認知症サポーター 養成数(累計)	人	12,704	12,000	14,018	117%	13,000	15,296	118%	14,000	15,918	114%
実践講座	回	1	2	2	100%	2	1	50%	2	1	50%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
30年度	サポーター数は順調に増加している。実践講座では、対応方法を実際に考え体験する内容の講座を企画し、参加者自身がサポーターとしてできることを考えたりサポーターの役割の再確認を行うことができた。						地域の認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者への活躍の場の提供について検討する。				
令和元年度	サポーター養成とともにサポーターの活躍の場の提供にも注力した。今年度は、講座修了者の中から「うちに帰ろう」模擬訓練にボランティアとして2名の方の参加協力を得ることができた。						地域の認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者への認知症関連事業への積極的な事業周知を実施する。				
令和2年度	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月から5月下旬まで及び11月下旬から3月上旬までの間の事業を中止したことや、開催しても定員を抑制したことから実績減となった。						三密対策及び感染防止対策を徹底した上で、地域の認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者に認知症関連事業へのボランティア活動の取組を推進していく。				



事業名	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ							事業番号	1-3-9 1-4-5		
計画内容(P)	認知症の本人を支える家族に対する支援を目的として、認知症家族交流会、介護者教室及び認知症カフェへの取組を推進する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	29年度 実績	30年度			令和元年度			令和2年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
認知症家族交流会	回	8	8	8	100%	8	7	88%	8	5	63%
介護者教室	回	8	8	8	100%	8	8	100%	8	3	38%
認知症カフェ	回	27	24	25	104%	24	26	108%	24	7	29%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
30年度	認知症に関わる人達の置かれている状況は様々で個別性が高く、ニーズを捉えることが難しいが、各事業実施後のアンケートや日頃の相談業務、各事業評価を通して、交流会・介護者教室・認知症カフェを展開している。						認知症の本人や家族、地域住民の方、関係機関支援者等と協働し、地域に根差した拠点づくりや事業展開を実施していく。				
令和元年度	本人、家族の視点を踏まえた交流会、介護者教室、認知症カフェを展開することを心掛けた。また、直接ニーズを把握できる場として支援者にとっても大切な機会となっている。						引き続き高齢者あんしん相談センターが中心となり、住民主体の地域づくりを踏まえた事業展開を実施していく。				
令和2年度	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月から5月下旬まで及び11月下旬から3月上旬までの間の事業を中止としたことや、開催しても定員を抑制したことから実績減となった。						三密対策及び感染防止対策を徹底した上で、認知症の本人や家族等が地域で身近に通うことのできる居場所づくりの取組を推進していく。				

事業名	認知症の症状による行方不明者対策の充実	事業番号	1-3-10
計画内容・計画目標(P)	認知症の症状による行方不明者の発生を防止し、また、発生した場合の早期発見・早期保護のため、地域の見守り機能の強化や発見ネットワークの活用を促進する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	認知症の症状による行方不明に備える事前登録事業では登録者数73人、行方不明者の早期発見・早期保護を図るメール配信事業では、協力者数640となっている。地域との協働により実施する行方不明者対応(声かけ)模擬訓練を2町会の協力を得て実施した。	メール配信事業における地域の協力者増に向けての呼びかけや、地域住民等による声かけ模擬訓練の実施など、地域における見守り体制整備の支援を行う。	
令和元年度	認知症の症状による行方不明に備える事前登録事業では登録者は89人、行方不明者の早期発見・早期保護を図るメール配信事業では、協力者は699人となっている。地域との協働により実施する行方不明者対応(声かけ)模擬訓練を町会の協力を得て実施し、56人の参加があった。	地域の中にある様々な団体に向けて、行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業の積極的な事業周知を継続する事で地域の見守りネットワーク強化を推進する。	
令和2年度	認知症の症状による行方不明に備える事前登録事業では登録者は119人、行方不明者の早期発見・早期保護を図るメール配信事業では、協力者は745人となっている。地域との協働により実施する行方不明者対応(声かけ)模擬訓練については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。	新規事業の「高齢者等おでかけ見守りシール」について、区内の様々な団体に事業周知を行い、地域での見守りの取組を強化するとともに、必要とされる高齢者等に「おでかけ見守りシール」を配付していく。	

事業名	社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業					事業番号	1-4-2				
計画内容(P)	親子で高齢者自身の自分史を作成することを契機に、閉じこもりがちな高齢者を地域社会と結び付けていく。また、家族で話し合い「思い」や「人との関係」、「過去の体験」、「趣味や志向」などを把握し、介護が必要になったときの情報源として活用することで、介護の質の向上等に役立てる。										
数値目標名 (P)(D)	単位	29年度 実績	30年度			令和元年度			令和2年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
利用者数	世帯	-	10	6	60%	10	8	80%	10	5	50%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
30年度	区報等による周知に加え、地域包括支援センター・社会福祉協議会・民生児童委員協議会・話し合い員連絡会・高齢者クラブ連合会などの協力を得て対象となる世帯への声掛けを行い、6世帯に対して自分史フォトブック及び社会参加支援プランの提示を行った。					引き続き、区報等で周知しつつ、地域を良く知る関係団体から対象世帯の紹介を受け、本年度の事例を元に自分史フォトブックへ興味を惹きつけ、引きこもりがちな高齢者を地域社会と結び付けていく。					
令和元年度	区報、区HP、区設掲示板、B-ぐる掲示等による周知に加え、高齢者クラブ連合会の協力を得て対象となる世帯への声掛けを行い、8世帯に対して自分史フォトブック及び社会参加支援プランの提示を行った。					引き続き、区報等で周知しつつ、2年間の事例を元に自分史フォトブックへ興味を惹きつけ、引きこもりがちな高齢者を地域社会と結び付けていく。					
令和2年度	区報、区HP、区設掲示板、B-ぐる掲示等による周知を行い、5世帯に対して自分史フォトブック及び社会参加支援プランの提示を行った。					利用者に対しては、親子の対話機会の提供や、社会参加支援プランの提示により一定の目的が達成された。今後、元気高齢者向けの各種事業を進めることにより、地域社会への参加が期待できるため、本年度で事業を終了する。					

事業名	地域密着型サービス					事業番号	2-1-3		
計画内容(P)	認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が、可能な限り住み慣れた自宅や、地域での生活が継続できるように、区が事業者の指定や監督を行い、地域の特性に合わせ、利用者のニーズにきめ細かく応えることで、住み慣れた地域での絆を失わない介護を実現する。また、潜在的なニーズ等を把握、分析し、より実情にあった整備計画に基づき、民間事業者による効果的かつ効率的な施設整備を促進する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R.2年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	所	1	1	1	100%	1	100%	1	100%
夜間対応型訪問介護	所	1	1	1	100%	1	100%	1	100%
認知症対応型 通所介護	所	9	7	6	67%	7	78%	7	78%
小規模多機能型 居宅介護 (看護小規模多機能型居 宅介護を含む)	所	7	4	5	71%	6	86%	6	86%
認知症高齢者共同生活 介護(認知症高齢者グ ループホーム)	所	10	7	8	80%	9	90%	9	90%
地域密着型介護老人 福祉施設入所者 生活介護	所	3	1	1	33%	2	67%	3	100%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	30年7月に旧向丘地域活動センター跡地を活用した小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームを開設した。 また、次年度開設予定施設につき、関係課との協議や補助金交付事務等を行った。					小日向の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、春日の認知症対応型通所介護、大塚の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の開設に向けて、引き続き整備を進める。			
令和元年度	令和2年3月、小日向に地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームを、また春日に認知症対応型通所介護を開設した。 これに伴い、関係各所との協議、補助金交付事務を行った。					令和2年度、大塚に地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が開設する。今後も介護が必要な高齢者の増加が見込まれることから、引き続き民間事業者による地域密着型サービスの整備を進めるため、次年度においても認知症高齢者グループホーム及び(看護)小規模多機能型居宅介護の公募を行う。			
令和2年度	関係各所との協議の上、令和2年4月、大塚に地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を開設した。					今後の高齢者人口の増加を踏まえ、引き続き民間事業者による地域密着型サービスの整備を進めるため、次年度以降、認知症高齢者グループホーム、(看護)小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の公募を行う。			

事業名	事業者への実地指導・集団指導						事業番号	2-1-4				
計画内容(P)	居宅サービス事業者等に対し、適正化に係る制度周知のための研修会や実地指導及び監査、特別養護老人ホーム等の夜間人員体制の確認を実施することにより、介護保険制度の円滑かつ適正な運営、介護保険サービスの質の向上及び介護サービス利用者の保護を図る。											
数値目標名 (P)(D)	単位	29年度 実績	30年度			令和元年度			令和2年度			
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
事業所実地 指導及び監査												
居宅サービス 事業所	か所	19	20	21	105%	20	20	100%	20	6	30%	
地域密着型 サービス事業所	か所	8	8	8	100%	8	8	100%	8	4	50%	
介護保険 施設	か所	3	2	2	100%	2	2	100%	2	0	0%	
集団指導	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0%	
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)					
30年度	地域密着型サービス事業所を優先した事業者への実地指導、集団指導を計画どおり実施した。新規開設した事業所については、法令を遵守し、円滑な事業運営ができるよう、開設1年以内の実地指導を行った。						令和元年度においても引き続き、法令を遵守した運営の実施、利用者への処遇、非常災害対策等を中心に実地指導を実施し、適正化を図る。					
令和元年度	昨年に引き続き、地域密着型サービス事業所を優先した事業者への実地指導、集団指導を計画どおり実施した。また、新規開設した事業所については、法令を遵守し、より良いケアの実現及び円滑な事業運営ができるよう、開設1年以内の実地指導を行った。						令和元年に定められた「実地指導の標準化・効率化等の運用指針」に則り、法令を遵守した運営の実施、利用者への処遇、非常災害対策等を中心に、効率性を向上させた実地指導を実施し、適正化を図る。					
令和2年度	昨年同様の計画を立てていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、立入りを行う実地指導や集合形式の集団指導の実施が困難であった。このため実績は計画に満たなかったが、実地指導を実施した事業所に対しては、法令順守やより良いケアの実現及び円滑な事業運営について、指導を行った。						新型コロナウイルス感染症の予防に留意しつつ、引き続き、法令を遵守した運営の実施、利用者への処遇、非常災害対策等を中心に実地指導を実施し、適正化を図る。					

事業名	院内介助サービス					事業番号	2-2-3			
計画内容(P)	医療機関受診時に付添いが必要な高齢者に対し、受診時の待ち時間における付添い等のサービスを提供することにより、一人では通院が困難な高齢者の通院の機会を確保する。									
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R.2年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度		
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率	
利用者	人	321	294	343	107%	325	101%	200	62%	
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
30年度	30年度については、延べ1,284人に対し2,567時間の院内介助サービスを提供した。利用者数については前年度比117%であり、目標数値の107%となっている。					院内介助は制度として定着しつつあるが、今後についてもケアマネジャーに対して継続して制度周知を行い、利用を促していく。				
令和元年度	令和元年度については、延べ1,225人に対し2,297時間の院内介助サービスを提供した。利用者数については前年度比95%であり、令和2年度の目標数値の101%となっている。					院内介助の利用について、ケアマネジャーに周知を行い、必要とする高齢者がサービスを受けられるように取り組んでいく。				
令和2年度	令和2年度については、延べ987人に対し1,914時間の院内介助サービスを提供した。利用者数については前年度比81%であり、令和2年度の目標数値の62%となっている。					ケアマネジャーに対して継続して制度周知を行い、利用を促していく。				

事業名	介護サービス事業者連絡協議会						事業番号	2-3-1			
計画内容(P)	介護サービス事業者相互間及び区との連携及び区民に適切な介護サービスの提供を行うため、協議会及び各部会を設置・運営する。また、部会において、介護従事者の資質・実務能力向上に資する研修を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	29年度 実績	30年度			令和元年度			令和2年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
事業者連絡協議会	回	3	3	2	67%	3	2	67%	3	1	33%
居宅介護支援事業者部会	回	5	4	6	150%	4	4	100%	4	7	175%
訪問介護事業者部会	回	3	3	3	100%	3	4	133%	3	4	133%
通所事業者部会	回	3	2	4	200%	2	5	250%	2	4	200%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
30年度	協議会加入の全197事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催した。部会での研修会の回数を増やし、介護従事者の資質・能力の向上を目指し、LGBT理解や権利擁護といった近年注目されているテーマで実施した。参加事業所及び参加者数は、延べ494事業所704人であった。また、ケア倶楽部の利用により、事業者との情報共有や連絡事項周知を迅速に行うことができている。						連絡協議会へのより多くの参加を呼びかけ重要な情報を共有するとともに、システムの利用によりタイムリーな情報伝達を行っていく。部会では事業者の要望を取り入れつつ、引き続き介護従事者の実務能力・知識の向上に役立つテーマで研修を実施していく。				
令和元年度	協議会加入の全201事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催した。部会での研修会については、介護従事者の資質・能力の向上を目指し、感染症対策やハラスメント対策といった話題のテーマを取り上げ、幅広いサービス種別を対象として実施した(※新型コロナウイルス感染症予防対策のため1回中止)。参加事業所及び参加者数は、延べ384事業所527人であった。また、事業者向けシステム「ケア倶楽部」を活用し、事業者への迅速な情報提供や連絡及び周知を行っている。						連絡協議会の時期を半期ごととし、事業者向けシステムの活用と併せ、よりタイムリーな情報提供を行い、さらに多くの事業者に出席を促していく。研修会については、注目されている話題や参加者の要望を勘案しつつ、介護従事者の資質及び実務能力向上に寄与するテーマを設定し実施していく。				
令和2年度	協議会加入の全207事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催した。部会では、介護従事者の資質・能力の向上に加え、介護サービス事業者としての対応力向上を目指し、介護保険制度改正や新型コロナウイルス感染症を含む災害時対応等の事業継続において必要不可欠なテーマを中心に研修会を実施した。なお、感染症予防対策として、会場参加定員を縮小して実施したほか、下半期からはZoomによる参加も可能とした(連絡協議会は1回中止)。参加事業所及び参加者数は、定員縮小や連絡協議会の中止などから、延べ317事業所339人であった。なお、「ケア倶楽部」を活用し、新型コロナウイルス感染症関連をはじめとした国や都からの通知及び区からの連絡事項等、事業者への迅速かつ正確な情報提供を行っている。						新型コロナウイルス感染症拡大予防対策も考慮しながら、Zoomを利用した開催方法を継続し、協議会及び研修会により多くの事業者が参加しやすい体制を整えていく。連絡協議会については、WEBサイトの有効活用と併せ、重要な情報をタイムリーに提供できるような時期に開催する。部会では、事業者の要望を勘案しつつ、事業所の運営及び対応に必要な不可欠なテーマの研修を適宜実施していく。				

事業名	介護人材の確保・定着に向けた支援					事業番号	2-4-1				
計画内容(P)	介護人材の確保・定着を促進するため、介護職員に対する住宅費補助及び将来の担い手となる学生等を対象とした区内介護事業所等見学ツアーや出張講座、啓発冊子の作成・配布等を行う。さらに、介護従事者の専門性の向上や職員の職場定着を目的とした資格取得支援や新たな介護人材として外国人の受け入れに対する支援など包括的な事業を介護サービス事業者と連携し行う。										
数値目標名(P)(D)	単位	29年度実績	30年度			令和元年度			令和2年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
介護施設従事職員住宅費補助	人	—	50	58	116%	50	56	112%	50	69	138%
介護職員初任者研修受講費用補助	人	—	50	2	4%	50	2	4%	50	1	2%
介護職員実務者研修受講費用補助	人	—	20	0	0%	20	10	50%	20	4	20%
外国人介護職員採用補助	人	—	10	6	60%	10	11	110%	10	7	70%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
30年度	住宅費補助については目標を超える申請があり、補助金の活用により、介護施設職員が働きやすい環境を整えることで定着にも結び付けることができた。研修受講費用補助については、研修受講(3~4ヶ月)後、区内事業所に6ヶ月以上勤務を行った者が対象となる。その結果、事業開始初年度である30年度は、補助申請期間が実質的に短かったことから、低い実績となった。EPA外国人介護福祉士候補者の受入事業については、補助金の活用により事業者の受け入れを促進し、2事業所6名のマッチングにつながった。					住宅費補助の継続による職員の定着を更に進めていく。研修受講費用補助については、介護サービス事業者連絡会を通じて改めてPRするとともに、引き続きケア倶楽部(介護事業者専用サイト)などでも周知していく。EPA外国人介護福祉士候補者の受入年度となる事業所には、就労者が継続して勤務できるよう、補助金の有効活用による体制整備を求めていくと共にメリットを周知することで、新規の求人募集を促す。					
令和元年度	住宅費補助については昨年度とほぼ同数の申請があり、住宅費軽減に伴う就労環境の整備により、介護施設における職員の定着を促すことができた。研修受講費用補助について、事業開始2年度目となったことで各事業者の当該制度に対する認知が上がり、前年度より実績増となった。EPA外国人介護福祉士候補者の受入事業については、30年度にマッチングが整った2事業所において、更なる補助金活用により当該候補者6名の受入を行うとともに、新たに5名のマッチングが整い、受入促進及び育成支援につながった。					住宅費補助については、次年度に交付対象期間満了となる職員がいるため、補助継続による効果を勘案し、制度継続について検討する。研修受講費用補助については、介護サービス事業者連絡会を通じて改めてPRするとともに、引き続きケア倶楽部(介護事業者専用サイト)などでも周知していく。EPA外国人介護福祉士候補者については、事業所が継続して受入及び育成が行えるよう、補助金の活用による整備を支援するとともに、新規の求人募集についても啓発を行っていく。					
令和2年度	住宅費補助については、新規に福祉避難所として協定を締結した施設もあったことから目標を超える申請があった。補助金の活用による就労環境の整備により、コロナ禍において職員の定着に寄与することができた。研修受講費用補助については前年度の実績を下回ったが、介護現場が新型コロナウイルス感染症予防対応に追われたことで、研修受講の士気にも影響したことが推測される。EPA外国人介護福祉士候補者の受入事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により現地での説明会が中止になる等、新規求人が困難な状況であったが、2事業所が補助金の活用により継続して申込を行い、3名のマッチングと4名の就労開始に繋がった。しかし、候補者の入国が大幅に遅れたため、昨年度マッチングが整った1名については、就労開始が翌年度となった。					住宅費補助については、次期計画策定までの3年間の交付対象期間延長が認められたため、より一層の職員の定着について有効活用していく。研修費用補助については、年度当初の介護サービス事業者連絡協議会で周知するとともに、ケア倶楽部でも適宜情報発信していく。EPA介護福祉士候補者については、引き続き事業所が受入れ及び育成を行うことができるよう補助金の活用による整備を支援するとともに、コロナ禍における事情を鑑みて対象年度の延長等の措置を検討していく。					



事業名	高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)	事業番号	2-5-4
計画内容・計画目標(P)	施設入所が必要な高齢者の増加に対応するため、公有地等の活用を図りながら民間事業者に対する支援を行い、特別養護老人ホームを整備する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	春日二丁目区有地の特別養護老人ホームの整備については、民間事業者による実施設計完成後、建設工事に着手し、整備を進めた。	施設入所が必要な高齢者の円滑な入所が進められるよう、令和2年2月開設を目指して引続き整備を進めていく。	
令和元年度	春日二丁目区有地の特別養護老人ホームの整備については、民間事業者による建設工事を実施し、令和2年3月に開設することができた。	引き続き施設入所が必要な高齢者の増加に対応するため、民間事業者による施設整備について、検討を行っていく。	
令和2年度	特別養護老人ホームの整備について、検討を進めた。	引き続き施設入所が必要な高齢者の増加に対応するため、民間事業者による施設整備について、検討を行っていく。	

事業名	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	事業番号	2-5-6
計画内容・計画目標(P)	老朽化が進んでいる旧区立特別養護老人ホームについて、施設入所が必要な高齢者を支援するための良好な環境の整備を推進するため、大規模改修を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	文京大塚みどりの郷については、利用者に対する影響を極力軽減するよう配慮しながら、安全に改修工事を進めた。 文京くすのきの郷については、実施設計委託事業者の選定を実施し、実施設計を行った。	文京大塚みどりの郷については、平成30年度と同様に改修工事を進め、令和2年4月のサテライト型特別養護老人ホーム開設を目指す。 文京くすのきの郷については、引き続き実施設計を行い、令和元年度末の大規模改修着手を目指す。	
令和元年度	文京大塚みどりの郷については、改修工事を進め、令和2年3月に工事を完了することができた。 文京くすのきの郷については、令和元年度末に大規模改修工事に着手した。	文京大塚みどりの郷については、改修工事を完了し、令和2年4月サテライト型特別養護老人ホームを開設する。 文京くすのきの郷については、引き続き入所者・利用者に対する影響に配慮しながら、安全に大規模改修を実施していく。	
令和2年度	文京くすのきの郷については、改修工事を進め、仮設通所介護、仮設居室を設置し、運営を継続しながら工事を実施した。	文京くすのきの郷については、引き続き入所者・利用者に対する影響に配慮しながら、安全に大規模改修を実施していく。また、引き続き改修工事を実施する予定の文京白山の郷についても、改修工事の検討を行っていく。	

事業名	高齢者いきいき入浴事業					事業番号	3-1-4		
計画内容(P)	閉じこもり予防や健康増進のため、区内公衆浴場を活用してシニア入浴事業を実施し、高齢者の交流の場とする。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R.2年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
シニア入浴事業	人	119,390	92,231	88,748	74%	83,199	70%	74,403	62%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	本事業は平成30年度より生活衛生課に事業移管し、高齢者の入浴機会の確保及び健康増進に寄与している。利用者数が減少傾向にあることから、リーフレットを地域活動センター等に配布し事業の周知に努めた。					引き続き事業の周知を行い、利用者の拡大に努める。			
令和元年度	高齢者の入浴機会の確保及び健康増進に寄与している。また、利用者数が減少傾向にあることから、リーフレットを地域活動センター等に配布し事業の周知に努めた。					引き続き事業の周知を行い、利用者の拡大に努める。			
令和2年度	高齢者の入浴機会の確保及び健康増進に寄与している。引き続きリーフレット配布等の事業周知に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛制限の影響等により、前年度よりも実績が減少した。					新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、引き続き事業の周知を行い、利用者の拡大に努める。			

事業名	高齢者緊急連絡カードの整備					事業番号	4-1-3		
計画内容(P)	区、民生委員、話し合い員及び高齢者あんしん相談センターが、65歳以上のひとり暮らしの高齢者や80歳以上の高齢者のみ世帯の緊急連絡先やかかりつけ病院などの情報を共有し、緊急時に適切に対応する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R.2年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
設置人数	人	7,106	6,608	6,525	92%	7,056	99%	7,185	101%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	65歳以上のひとり暮らしの方及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、補充調査を行った。新規設置件数が約470件、カードが不要となり削除した件数が約550件だったため、設置人数は減少した。					令和元年度は、65歳以上のひとり暮らしの方を対象にした全件調査を行い、設置人数の増加を図る。			
令和元年度	元年度は、65歳以上のひとり暮らしの方を対象に、全件調査を行った。新規設置件数が約1,400件、カードが不要となり削除した件数が約900件だったため、設置人数は増加した。					令和2年度は、65歳以上のひとり暮らしの方及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、補充調査を行い、設置人数の増加を図る。			
令和2年度	令和2年度は、65歳以上のひとり暮らしの方及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、補充調査を行った。新規設置件数が約590件、カードが不要となり削除した件数が約460件だったため、設置人数は増加した。					令和3年度は、65歳以上のひとり暮らしの方を対象にした補充調査を、80歳以上の高齢者のみの世帯の方を対象に全件調査を行い、設置人数の増加を図る。			